

平成

30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団設備事業	会計名称 予算科目	一般会計 9 款 1 項 2 目	事業番号	3940	担当課 所属長名	危機管理課 新田亮仙
事業評価の有無	■ 評価対象事業	□ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	楠本員三
法令根拠等	消防組織法					実施期間 【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	消防団	事業の目的	消防団装備品、消防車両等の整備及び維持管理				
事業の内容 (整備内容)	消防車両等の車検、法定点検、修繕等及び消防団装備品の整備	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直 接 事 業 費	12,579	14,806	0	0	0	12,631	ポンプ車等の車検 ポンプ車等の修理見込 ポンプ車等の更新	台	19	22	1	22	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地 方 債	0	0	0	0	0							
	そ の 他	0	0	0	0	0							
	一 般 財 源	12,579	14,806	0	0	12,631							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00	ポンプ車等の修理見込	台	34	22	1	22	
1人工当たりの入件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+入件費	12,579	14,806				12,631							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	—										
向こう 5 年間の直接事業費の推移 (千円)							31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計	
							14,294	14,294	14,294	14,294	14,294	71,470	
成 果 指 標	指 標	予算計上に対する執行状況				単位	→	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標毎年度	
	指標設定の考え方	緊急出動時など、日常の防災力の充実化を図るものであり、消防団配備車両等の整備を適正に行うための必要経費を計上し、適正な執行を測定する。				%		目 標	100	100	100	100	
	指標で表せない効果	各部における点検整備状況を隔月で幹部が点検しており、災害即応にむけて準備されている。				実 績		90.1	85.1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		伊予市消防団施設整備計画に基づき、平成30年度は積載車1台、小型動力ポンプ1台を更新配備したことは地域防災力の強化が継続的に図られていると認識している。									
事務事業の評価	自己判定～担当責任者(一) 妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 2 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	当市の総合計画で位置づけされている「安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり」において、消防団装備品及び消防団車両等の維持管理や更新配備が継続的に実施されていることは、成果があったと認識している。			
		社会情勢等への対応	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 2 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の効果	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		市の関与の妥当性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 2 施策推進への貢献は多大である。 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	成果向上の可能性	当市の厳しい財政状況を踏まえつつ、少ない費用で最大の効果及び成果が発揮できるよう、努めなければならない。			
		事業の効果	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 2 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合った成果を得ている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	施策への貢献度	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		手段の最適性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	効率性	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
	一次判定～所属長(二) 妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 2 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 消防力の充実強化が求められており、装備品の調達又は更新、維持は次くことのできない事務である。			
		社会情勢等への対応	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 2 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	市民(受益者)負担の適正	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		市の関与の妥当性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 2 施策推進への貢献は多大である。 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の効果	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		事業の効果	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 2 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合った成果を得ている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	成果向上の可能性	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
		施策への貢献度	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	手段の最適性	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			
	効率性	コスト効率	5 满足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	市民(受益者)負担の適正	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	